



中国贸促会专利商标事务所
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

中国知的財産権

ニュースレター



第6号

2023年第6号（全100号）
2023年6月30日

目次

CONTENTS

知財ニュース

『グレーターベイエリア(中国の広東省・香港・マカオからなる大湾区)のイノベーションと発展 に関する專利評価指数報告書』が公表	3
『北京市データ知的財産権登録・管理弁法(試行)』が公表	4
中国 衛星ナビゲーションに係る專利出願が累計10万件超	5
北京知的財産権裁判所が專利権の付与・確認に係る10大典型的判例を発表	6

AI・IoT関連情報

第7回世界知能大会が天津市で開催	9
300社超の国内外企業が3,000機(台)超のドローンを深センで出展	10
賈少謙氏:ハイセンス(Hisense)がカーエレクトロニクスを 第二の「成長曲線」の一つに正式認定	12

『グレートベイエリア(中国の広東省・香港・マカオからなる大湾区)のイノベーションと発展に関する專利評価指数報告書』が公表

 <http://www.nipso.cn/onevsn.asp?id=54432>

中国科学院の文献情報センターは5月20日に開催されたグレートベイエリアサイエンスフォーラムの知的財産権サブフォーラムで『グレートベイエリアのイノベーションと発展に関する專利評価指数報告書(2023年)』を公表した。報告書は、專利データに基づいて專利評価指数が作成されており、グレートベイエリアの科学技術革新の特徴と発展の傾向を示している。

報告書によると、グレートベイエリアの專利出願が活発化し、外国への特許出願の権利付与数は全国でも際立っている。2017年から2022年までにグレートベイエリアからの国際特許出願の権利付与数は国全体の4分の1以上を占めた。

企業がグレートベイエリアの技術革新の主体である。報告書によると、2017年から2022年までにグレートベイエリア企業の特許出願数は同地域全体の73.44%、企業の特許出願の権利付与数は同地域全体の78.33%、企業の『特許協力条約』(PCT)に基づく出願数は同地域全体の94.43%を占めた。

專利データによると、グレートベイエリアは次世代情報技術、新エネルギー自動車、新材料など多くの産業で技術的な優位性をもち、産業別の有効專利数や産業別の有効特許の割合などの指数の好調が際立っている。その中でも次世代情報技術産業の專利権利付与数は中国の関係産業全体の約4分の1を占めた。また、グレートベイエリアの国際專利出願はクリエイティブ産業、バイオ産業及び関連サービス業において優位性をもっている。

企業の專利評価指数と産業分布をあわせて見ればわかるように、グレートベイエリアの次世代情報技術産業のイノベーションは深センに高度に集中し、デジタルクリエイティブ産業のイノベーションは広州と香港に集中している。グレートベイエリア企業專利評価指数の上位100社のうち、50社が深セン、19社が広州にある。グレートベイエリア大学專利評価指数の上位30校のうち、15校が広州、8校が深センにある。

『北京市データ知的財産権登録・管理弁法(試行)』が公表

 http://www.cnipr.com/sj/zx/202306/t20230602_251132.html

北京市の知識産権局、経済と情報化局、商務局、検察庁が5月30日に開催された中関村フォーラムの「世界知的財産権保護と革新フォーラム」で『北京市データ知的財産権登録・管理弁法(試行)』(以下、『弁法』という)を共同で発表した。

『弁法』は総則、登録内容、登録の手続き、管理・監督、附則の五つの部分、計25条からなり、データ知的財産権登録の対象、主体及び手続きなどの重要事項を明確にしている。北京市知的財産権局は、全市統一のデータ知的財産権登録プラットフォームを構築し、市の行政区域内のデータ知的財産権の登録を実施する。データ知的財産権の管理部門は、データの革新的な発展、普及と活用、価値の実現を促進するために登録証の普及を奨励し、行政法執行、司法裁判、法的監督において登録証の使用を積極的に推進し、登録証の証明力を十分に発揮させ、データ知的財産権の保護を強化し、データ処理者の合法的な権益を効果的に保護する。

フォーラムでは市知識産権局、北京インターネット裁判所、北京国際ビッグデータ取引所がデータ知的財産権登録試行の展開、相互承認・信頼達成の協力についてデータ知的財産権連携協議を締結した。今後、この三者はデータ知的財産権の登録、取引・流通、紛争解決、プラットフォーム構築、人材育成、業務の研究と検討などの分野で協力し、北京のデータ要素の市場志向型配置におけるデータ財産権制度の模索と確立、データの安全で合法的な流通、データ要素市場の発展の規範化を共同で推進する。

中国 衛星ナビゲーションに係る專利出願が 累計10万件超

 http://www.cnipr.com/sj/zx/202305/t20230526_251075.html

中国衛星航法・測位協会が5月18日に北京で『2023中国衛星ナビゲーションと位置情報サービス産業発展白書』を公表した。同白書によると、2022年12月31日現在、中国の衛星ナビゲーションに係る專利出願は累計10万9000件を超え、世界一位をキープし、2022年の中国衛星ナビゲーションと位置情報サービス産業の総生産は5007億元に達した。

白書によると、2022年にこの分野で中国が受理した特許出願は主に北斗測位システム、マルチセンサーフュージョン、ナビゲーション・測位、衛星信号などの注目分野に集中している。全体的に見れば、中国の衛星ナビゲーション産業はスタートこそ相対的に遅れたものの、急速な成長を遂げており、次世代北斗測位システムと中国の包括的な測位・航法・時刻配信システムの計画と構築の一層の推進に伴い、関連技術の專利出願が引き続き急速に増加すると予想されている。北斗システムは、サービス提供開始以来、輸送、気象観測・予報、通信・時刻配信などの分野で広く利用され、国家の基幹インフラに組み込まれ、大きな経済・社会的利益をもたらした。

中国衛星航法・測位協会の李冬航副事務長は、「2022年、北斗産業の5大サービスエリアの生産額は合計約3778億元を達成した。内訳は、北京・天津・河北地域が1048億元、珠江デルタ地域が1028億元、長江デルタ地域が769億元、華中地域が497億元、西部地域が436億元である。大まかなデータによると、2022年第4四半期時点で、5大サービスエリアでは各種の北斗端末1300万台/セット以上が普及し、応用されている」と紹介した。

北京知的財産権裁判所が専利権の付与・確認に係る10大典型的判例を発表

 <https://news.bjd.com.cn/2023/05/31/10450073.shtml>

北京知的財産権裁判所が5月30日、中国専利権の付与・確認に係る10大典型的判例を発表した。今回発表された10大典型的判例は、関連分野で初めての案件が数多くあり、裁判規則の明確化、業界のガイドラインの策定に重要な意義を持ち、化学、薬品、バイオ、通信などの新技術や新産業に係る専利権の付与・確認に対する司法の裁判審理での新しい考え方と規則を反映している。

セラコス サブ エルエルシー(泰拉科斯萨伯/THERACOS SUB LLC)の実験データ追加案件は、薬品分野の実験データ追加規則を明確にし、先発医薬品企業の合法的権益を十分に保護し、医薬業界のイノベーションへの情熱を十分に引き出すのに指針的な意義を持つ。

全国初のGUI意匠権の無効審判は、GUIという新しい意匠権保護対象に対して現行の権利確認規則の具体的な適用を積極的に試みており、先駆け的な意義を持つ。

モンサント社の塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願の拒絶査定不服審判は、異なる方法で記載された塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許を支持するかどうかについて十分に説明しており、裁判官によるこの種の案件の審理や当業者による同類クレームの作成に指針的な意義を持つ。

難燃剤特許出願の拒絶査定不服審判は、「化合物の新規性欠如に関する推定を覆す際の举证責任」に係り、関係状況における特許出願人の立証義務を明確にする上で指針的な意義を持つ。

リナグリプチンの結晶形に係る特許無効審判は、既知化合物の結晶形に係る特許の新規性判断に係り、特許ポートフォリオの際の関連特許の情報開示順序と範囲について、重要な指針となる。

アップル社とクアルコム社の特許無効審判は、国際的に有名な科学技術企業間の知的財産権紛争に係り、「特許請求の範囲の限定的減縮」という補正方法を詳細に分析し、裁判所が市場化・法治化・国際化したビジネス環境を構築する取り組みを浮き彫りにした。

世界で唯一の経口「一回投与」の抗インフルエンザ薬であるバロキサビルマルボキシル (Baloxavir marboxil) 前駆体化合物特許の無効審判は、マークッシュ形式のクレームが明細書により裏付けられたかについて十分に説明しており、この種の案件を審理する上で重要な参考となる。

中国インスタントメッセンジャーアプリ・ウィチャットの情報共有機能・モーメンツ(朋友圈)案件は、状況別に「許可されたユーザのみがアクセスできるサイバースペースの情報は従来技術・デザインに該当するかどうか」を判断するためのルールを定めた。

インターナショナルテキスタイルグループ(国際纺织品集团/International Textile Group, INC)の特許無効審判は、「予測せぬ技術的效果」の達成に基づく進歩性の主張が裁判所によって支持された、司法実務において数少ない判例であり、技術的效果に基づいて進歩性を主張する特許にとって重要な参考となる。

OPTIS CELLULAR TECH LLC(光学细胞技术有限责任公司)とファーウェイ社の特許無効審判は、研究開発の各段階における技術課題の認定に係り、進歩性の判断において実際に解決した技術的課題を正確に認定することを規範化した。

北京知的財産権裁判所の杜長輝副長官は「中国の専利出願件数の急速な増加に伴い、北京知財裁判所が受理、裁判終了した専利権付与・確認案件も穏やかな増加傾向にある。2020年から2022年までに当裁判所は4977件を受理し、受理数は年平均13%増加した。裁判を終了した案件数は合計5760件で、このうち涉外案件は1468件で全体の2割を上回っている。これらは、イノベーション型国家としての中国の技術研究開発と保護の活発化を客観的に反映しているほか、世界のイノベーション主体が中国市場で特許ポートフォリオを強化していることを表すものである」と紹介した。

紹介によると、北京知的財産権裁判所は今後重要分野と新興産業の指導を強化するために典型的判例を適時発表し、司法機能を引き続き拡大し、イノベーション主体の新たな期待に積極的に応え、北京の国際科学技術イノベーションセンターの建設と国のハイレベルな科学技術の自立と強化のために高品質のサービスを提供する。





第7回世界知能大会が天津市で開催

 <http://finance.people.com.cn/n1/2023/0519/c1004-32689815.html>

第7回世界知能大会(World Intelligence Congress)が5月18日、天津市で開幕した。今回の大会はコネクテッドカー、汎用人工知能(AGI)、ブレインマシンインタフェースなど、将来を見据えたトピックスに焦点を当てている。メインフォーラムと48の平行フォーラムが開催され、アカデミー会員、ノーベル賞受賞者などの専門家・学者、企業担当者など1000人以上が参加し、AIと経済、社会、人文科学分野などの話題について深く議論し、意見交換をした。

80社以上のフォーチュン500企業と270社のインテリジェントテクノロジー分野のリーディング企業を含む国内外からの492社の企業、国家スーパーコンピューティング天津センター、北京大学、南開大学、天津大学などの51の研究機関・大学が大会のインテリジェントテクノロジー展示会に出展した。展示会では、「生成型AI」や「5G+インダストリアルインターネット」などの分野における中国さらには世界の最先端技術・製品が多数展示され、来場者がAI分野の最新技術を体験した。

300社超の国内外企業が3,000機(台)超の ドローンを深センで出展

 <http://www.chinanews.com.cn/cj/2023/06-02/10018541.shtml>

2023年第7回世界ドローン大会並びに第8回深セン国際ドローン展覧会が6月2日、深セン会展センターで開幕した。国内外の300社超の企業が3,000機(台)超のドローン関連設備の新製品を展示した。

大会の楊鵬事務局長によると、今回、100以上の国・地域から業界の専門家、学者、実業家など1万人以上が参加し、ドローンの先端技術、都市の空モビリティ、緊急時の物流、安全管理、教育・研修、AIロボット、有人無人航空機、空飛ぶクルマ、低速無人自動車、水域無人システムなどについて36のテーマ別フォーラムが設けられた。30人以上の国内外のアカデミー会員、各分野で高い評価を得ている400人余りの学者、無人システム分野の著名な専門家と実業家が、基調報告、基調講演、座談会などを通じて、無人システムのスマート化の応用、産業での使用、低空経済産業の発展傾向について議論した。

深センにはR&D、設計、製造、試験飛行といった産業チェーンがすでに出来上がっているということである。2022年末時点で、中国にはドローンを手掛ける会社は1.5万社あり、年間生産額は1,170億元、ドローンの登録台数は95万台で飛行回数は約3.86億回、飛行時間は約1,668.9万時間となっている。そのうち深セン市にはドローンを手掛ける会社が1,300社以上あり、生産額は750億元である。

現在、IoT技術の急速な発展に伴い、無人システム製品は海・陸・空の全空間統合産業チェーンにサービスを提供できるようになった。ドローン、無人自動車、無人船舶、ロボットなどが緊密に連携し、それぞれの強みを発揮して相乗効果を発揮し、ドローンや無人自動車に代表される新しいサプライチェーンシステムが構築されている。現在、物流用ドローンは荷物を素早く配達し、ドローンネストは自動的に電力を点検でき、地上無人車は商品を直接に家まで届け、防疫ロボットは自動で消毒・防疫を行い、無人船は水上で捜索・救助するなど、無人システムは至るところにある。

中国航空研究院の首席専門家である舒振傑氏は講演で、深センで陸・海・空の全空間無

人システム管理プラットフォームの構築を国家レベルで支援し、深セン地域での無人航空機飛行管理の試行をさらに深化・拡大し、無人航空機飛行の利便性と規制の有効性を高め、飛行活動の申請・承認プロセスを最適化し、申請処理期間の短縮を図り、深センと珠海などの間で、ドローンや無人船舶の地域間貨物輸送ルートを開設すべきであると述べた。同時に、自動運転の試行道路の全域全面開放を推進し、都市幹線道路、高速道路、低高度空域、港湾・ターミナル、地域の配達、鉄道物流基地を試行開放リストに順次組み込むことを加速させる。深センが、インテリジェントネットワーク無人システム（コネクテッドカー、ドローン、無人船舶など）の分野での試行を先駆けて実施し、また、現地の法律の制定など他の手段を検討し、対応する支援策を策定し、マルチシーンにおける試行を実施して、無人システム製品および運用サービスの技術標準システムを改善し、保険機関が無人システムを対象とする保険商品および関連サービスの開発を検討することを支援する。



賈少謙氏:ハイセンス(Hisense)がカーエレクトロニクスを第二の「成長曲線」の一つに正式認定

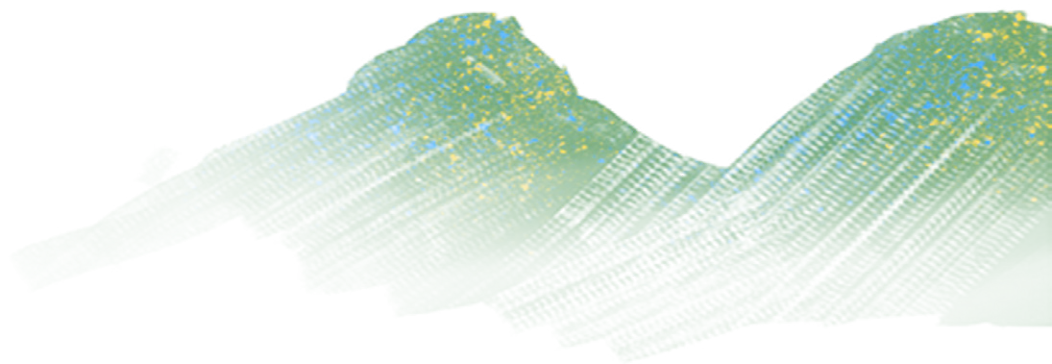
 <http://finance.people.com.cn/n1/2023/0605/c1004-40006473.html>

「ハイセンスはこれまでの技術の蓄積をもとに、静かにカーエレクトロニクス分野に参入した」。先ごろ、ハイセンスグループの賈少謙社長は、ハイセンスが現在、B2B多角化路線で変革を続けており、日本のサンデン株式会社の買収から2周年を迎え、カーエレクトロニクスを第2の「成長曲線」の一つとしたことを明らかにした。

賈少謙社長によると、長年蓄積してきたデジタル技術、AI技術、ビッグデータ分野の技術を頼りに、ハイセンスはカーエレクトロニクス分野に進出し、インテリジェント運転、路車協調、インテリジェントコックピット技術、自動車コンプレッサーと自動車空調システムの効果的な組み合わせを実現した。

近年、ハイセンスはハイエンド家電産業の発展だけでなく、精密医療、インテリジェント交通、スマートシティ、光通信などのB2B分野のレイアウトを積極的に拡大し、家電企業からテクノロジー企業へと絶えず変革を続けている。新興産業拡大の意欲と、インテリジェント交通、ディスプレイ技術、エアコン産業における長年にわたる技術の追求と産業基盤により、ハイセンスはカーエレクトロニクス産業のレイアウトを自然に実行できるようになった。

以前の報道によると、2021年5月末、ハイセンスグループ傘下のハイセンス家電は、日本のサンデン株式会社の買収を完了し、約75%の議決権を有する支配株主となった。2022年7月、サンデン株式会社のアメリカの子会社が世界有数の新エネルギー車メーカーから5年間の受注を獲得した。9月には、ハイセンスはニーオ自動車(NIO)との包括的戦略協力枠組み協定に署名し、新エネルギー自動車産業関連分野(自動車空調、完成車熱管理システム、インテリジェント交通、路車協調、新型ディスプレイとマルチメディアテクノロジー製品などを含む)の海外市場を拡大し、家電製品調達などの分野で多業種、全面的な戦略協力を展開している。



ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号遠洋大厦10階
Tel: +86-10-6641-2345 Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: One Penn Plaza Suite 4425 New York,
NY 10119 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-212-868-2068
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

シリコンバレーオフィス

住 所: 3945 Freedom Circle, Suite 550,
Santa Clara, CA 95054
Tel: +1-408-855-8628
Fax: +1-408-855-8639
Email: siliconvalley@ccpit-patent.com.cn

マドリードオフィス

住 所: Calle del Principe de vergara 13, 5ºD,
28001, Madrid, Spain
Tel: +34-910-66-3553
Email: madrid@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港灣仔港灣道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大厦18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

広州オフィス

住 所: 広東省広州市天河区天河北路233号
中信広場11階1112-1113室
Tel: +86-20-3877-0278
Fax: +86-20-3877-0297
Email: guangzhou@ccpit-patent.com.cn

深センオフィス

住 所: 深セン市福田区嘉里建設広場
T3ビル13階
Tel: +86-755-3304-6671
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn